

事業名	分散型エネルギーマスタープラン推進事業
-----	---------------------

総事業費	30 千円
------	-------

① 計画 (Plan)

長期振興計画の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	資源の循環的利用の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	①事業に興味を持ってもらう。 ②事業を知ってもらう。 ③電力として活用する。	
事業の実績と成果	取組内容	本年度も本市への課題解決策などを企業と協議し、企業が参入しやすい環境づくりに努めた。特に、自然電力や出光興産との取組に重点をおいた。また、鹿児島県のエネルギーをシェアするまちづくり事業の実証プランについて、実現に向けた検討・協議を行った。 東京大学や民間企業、中種子町との共同提案として「脱炭素先行地域」への申請を行った。
	成果	出光興産との連携では、令和3年度から地域公共交通へのEV車両の導入や市内に充電施設の設置が実現し、分散型エネルギーを推進していくためのスタートを切ることができたが、令和4年度については、その取組の継続を行ってきたところ。充電施設については、種子島空港や西之表港への増設が予定されている。自然電力との連携では、風力発電設置に向けた検討を行い、設置に向けた工事がスタートしたところであり、引き続き実現できるよう協力を行っていく。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	平成27年に策定したマスタープランも策定から7年が経過し、昨今のエネルギー市場の動きを踏まえると見直しの必要性が出てきている。また、継続的な課題として、種子島においては年間70日以上出力制御がなされている状況があり、既存の電力会社と協議を進めながら、再生可能エネルギーの導入や自給率をいかに増やしていくかが課題である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	地域資源を活用した脱炭素への取組が東京大学や企業、行政が連携の上、始動した。専門性が高いことから各分野ごとの役割を果たしながら、連携した取組が求められるとともに、住民への情報提供及び再エネに関する理解促進が求められる。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	本市への再エネ事業整備を検討している民間企業が事業展開しやすい環境づくりをこれまで同様進めていく必要がある。また、現在検討している企業には実現に向けた協力を積極的に行っていく。 令和4年度に東京大学や民間企業、中種子町と共同提案を行った「脱炭素先行地域」の申請について、令和5年度も引き続き、申請に向けた協議・検討を継続して行っていく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明